令和６年度　基本評価調書			所管部局	経済部	所管課	ゼロカーボン産業課、資源エネルギー課	
施策名	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備				施策コード	0509	
政策の柱	ゼロカーボン				政策体系コード	1(3)B	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、知事の基本政策、ゼロカーボン北海道推進計画						事務事業数 15
特定分野別計画	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R6	628,557千円	R5	358,143千円	R4	171,131千円	

施策目標	エネルギーの安定供給の確保に向けた基盤整備や2030年以降の新エネルギーの更なる開発・導入を見据え、既存系統の有効活用とともに、本道と本州を繋ぐ新たな海底直流送電ケーブルの敷設、新エネルギーの発電地域から大消費地等道内外の基幹系統の増強に対応する施策の推進を図る。
現状と課題	（本道の電力系統における課題） ・本道は電力系統の規模が小さく、新エネルギーを系統に接続するための系統側の容量が不足 （系統増強と災害時を含めた電力の安定供給に向けた課題） ・系統の増強は多額の費用と時間が伴うため、まずは既存系統の最大限の活用を図ることが必要 ・災害時を含めた電力などの安定供給に向けた取組についても必要

〈主な取組〉

今年度の取組	（本道の電力系統における課題） ・北海道と本州を結ぶ海底直流送電ケーブルの整備促進を要望 ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた、北海道と本州を結ぶ新たな海底直流送電ケーブルや域内の送電網など電力基盤の増強、地域の実情に応じた固定価格買取制度の運用などについて、国への働きかけを実施 （系統増強と災害時を含めた電力の安定供給に向けた課題） ・非常時にも対応可能なエネルギー自給・地域循環の取組への支援や災害時における円滑な燃料供給に向けた支援
実績と成果	（本道の電力系統における課題） ・再エネ導入拡大のための電力基盤増強、海底直流送電の着実な整備など、国への要望を実施。（R5年5月） ・海底直流送電ケーブルの着実な整備について、国への要望（R6年5月）を実施した。 （系統増強と災害時を含めた電力の安定供給に向けた課題） ・電力インフラのレジリエンス強化に向けた取組の推進について国への要望（R6年5月）を実施したほか、災害時における円滑な燃料供給に向け重要施設情報の更新を実施している。

参考HP①	再エネ海域利用法に基づく法定協議会について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/172350.html
参考HP②	洋上風力発電関連産業人材確保支援事業補助金について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/163024.html
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【1(3)B_0509】災害にも活用できるエネルギー事業環境整備

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	万kW	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
再生可能エネルギー導入量（設備容量）		目標値	282.0	336.0	390.2	865.7	118.7%	A
		実績値	389.6	417.1	463.2			

設定理由	環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表
出典(根拠計画等)	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

地域における再生可能エネルギーの導入促進のため補助事業や普及啓発事業に取り組み、陸上風力発電設備の設備更新やバイオマス発電所の新設等により実績値が伸びた。
※電源種別対前年増加量(万kW):非住宅太陽光(2.1)、住宅太陽光(1.7)、陸上風力(24.6)、洋上風力(0.0)、中小水力(3.0)、バイオマス(14.8)、地熱(0.0)、廃棄物(-0.1)

指標名②	増加	百万kWh	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
再生可能エネルギー導入量（発電電力量）		目標値	8,115	9,349	10,583	21,516	112.5%	A
		実績値	10,065	11,120	11,907			

設定理由	環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表
出典(根拠計画等)	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

地域における再生可能エネルギーの導入促進のため補助事業や普及啓発事業に取り組み、中小水力発電設備や陸上風力発電設備の稼働等により実績値が伸びた。
※電源種別対前年増加量(百万kWh):非住宅太陽光(54)、住宅太陽光(17)、陸上風力(361)、洋上風力(0)、中小水力(605)、バイオマス(91)、地熱(-3)、廃棄物(-338)

指標名③	増加	TJ	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
再生可能エネルギー熱利用量		目標値	20,133	20,216	20,298	21,540	76.0%	D
		実績値	14,551	15,642	15,426			

設定理由	環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表
出典(根拠計画等)	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

地域における熱利用を含めた再生可能エネルギーの導入促進のため補助事業や普及啓発事業に取り組んできたところではあるが、廃棄物は休止廃止案件もあり減少。全体の実績値も昨年度よりも減少した。数値の改善に向け、市町村向けのセミナーなどを通して、公共施設等での再エネを活用した熱利用の普及、啓発を行う。
※熱源種別対前年増加量(TJ):バイオマス(-176)、地熱(-18)、雪氷冷熱(0)、温度差熱(266)、太陽熱(-1)、廃棄物(-287)

指標名④	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
バイオマス利活用率(廃棄物系、未利用)		目標値	―	―	―	廃95.4、未81.4	―	―
		実績値	廃90.4、未81.4	廃91.2、未77.9	廃91.1、未80.4			

設定理由	家畜ふん尿や有機性汚泥などの廃棄物系バイオマスや、農作物非食用部などの未利用バイオマスの利活用率について、地域における持続的なエネルギー供給と循環型社会の形成に向けた指標として設定。 なお、循環型社会形成推進計画において、R4年度の目標として廃棄物系バイオマス利活用率が90%以上、未利用バイオマス利活用率が70%以上と設定しているが、計画期間の途中となるH30年度、R1年度、R2年度の目標設定は行っていないため、記載しない。
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表
出典(根拠計画等)	バイオマス発電量・利活用仕向量(炭素量換算ベース)

分析(主な取組と成果)

廃棄物系・未利用バイオマスとも近年高い水準を維持できており、今後も利活用拡大に向けた普及啓発等の取組を行うことが重要と考える。

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					―	―
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【1(3)B_0509】災害にも活用できるエネルギー事業環境整備

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・電力広域的運営推進機関が設置する広域系統整備委員会の作業部会において、国や送配電事業者等が参加し、海底送電ケーブルの実現性や保守性などを踏まえて、海底ルートや揚陸点などの増強方策案を検討中。広域の電力利用に関係するものであり、また、海域を利用するものであることから、利害関係者が多岐にわたるため、課題解決には関係部局との連携が必要となる。 (取組と成果) ・道では、国が行う海底直流ケーブル敷設に係る実地調査に際し、関係部局と連携し、必要な許可申請が円滑に進むよう調整した。
緊急性 優先性	(課題) ・2050年ゼロカーボン北海道の実現に向けては、道内各地域において、更なる省エネ・新エネの導入が急務。また、基盤となる地内系統の整備強化や、本州との連系線(新々北本連系線)の増強が必要。 ・2030年までの温室効果ガス排出量48%削減、ひいては、2050年のゼロカーボン北海道の実現に向け、北海道と本州を結ぶ海底直流送電の早期整備が必要がある。 ・国の責任において、GX実現に向けた基本方針や広域系統長期方針で示された整備計画を着実に進めてもらう必要がある。 (取組と成果) ・再エネ導入拡大に向けた電力基盤の増強の増強について、国に対して「GX2040ビジョン」策定に向けた要望を実施(R6年7月)。 ・海底直流送電の着実な整備について、国への要望(R5年6月)を実施した。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
道内全体の発電需要量に対するバイオマス発電量の割合	2.8%(R3)	4.9%(R4)	6.7%(R5)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
バイオマス発電の比率は増加傾向にあるが、比率としてはまだ低く、火力発電の比率が依然として高い。

(状況) 「道内全体の発電需要量に対するバイオマス発電量の割合」は、バイオマス発電所の新規稼働もあり、6.7%に上昇した。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)

令和6年度 基本評価調書	【1(3)B_0509】災害にも活用できるエネルギー事業環境整備

〈総合判定〉

指　標　判　定	B※	連　携　状　況	○	総　合 判　定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（再生可能エネルギー熱利用量）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	松前沖において協議会の意見が取りまとまり、北海道の一般海域における洋上風力発電事業が具体化しつつあることから、北海道と本州を結ぶ海底直流送電ケーブル整備への必要性が高まっているところ、現在の整備計画策定プロセスを着実に進めるとともに、早期に着工することを国へ要請する。
	②	再生可能エネルギー熱利用量の低迷は、既存設備の稼働率悪化や設備の廃止によるものが大きいと考えられることから、数値の改善に向け、地域における熱利用を含めた再エネの導入推進に取り組む。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、エネルギーは道民のくらしと経済の基盤であるため、新たな海底直流送電ケーブルや域内の送電網をはじめとした電力基盤の整備の促進による再生可能エネルギーの導入拡大の推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応	系統増強や蓄電池など、関連するインフラ整備等への支援を国に要望するなど、必要な対応を行い、再エネの更なる導入促進に取り組んでまいる。	
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	具体化しつつある北海道の一般海域における洋上風力発電事業を含め、北海道の豊富な再エネポテンシャルを最大限活用するため、引き続き、北海道と本州を結ぶ海底直流送電に係る整備計画策定の着実な実施と早期の着工を国へ要請する。
	②	地域へのコーディネーターの派遣などを通して、既存設備の稼働率向上や設備のリプレイスなど地域における熱利用を含めた再エネの導入推進に取り組む。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	施策コード	0509

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0601	0507 0508	事務	ゼロカーボン産業課総合調整事務	課内の総合調整に係る業務全般	ゼロカーボン産業課		0	0	4.7	0.0	4.7	37,647					
0602	0507 0508	事務	内部管理業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	ゼロカーボン産業課		0	0	2.2	0.0	2.2	17,622					
0603	0502 0512	事務	対外的調整業務	全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務	ゼロカーボン産業課		0	0	1.2	0.0	1.2	9,612	①	改善(取組分析)		改善	
0604	0507 0508	事務	内部調整事務	庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整業務全般	ゼロカーボン産業課		0	0	1.2	0.0	1.2	9,612					
0606	0507 0508	事務	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画に関する事務	省エネ・新エネ条例及び促進行動計画の進捗管理等に関する業務	ゼロカーボン産業課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,010					
0611	0507 0508	一般	洋上風力発電導入加速化推進事業	洋上風力発電設備導入に係る再エネ海域利用法に基づく促進区域指定(有望区域選定)を目指す地域を対象とした、合意形成等環境整備や、機運醸成、理解促進に取り組む。R5年度に有望区域となった5地域においては、法定協議会を開催する。	ゼロカーボン産業課		6,717	0	5.0	0.0	5.0	46,767					
0625	0507 0508	事務	環境産業振興に関する業務	多様なエネルギー資源や豊かな自然など、北海道の優位性を活かし、環境・エネルギー産業を経済活性化に向けた一つの方策として育成・振興を図るための各種業務	ゼロカーボン産業課		0	0	0.9	0.0	0.9	7,209					
0663	0508	一般	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	市町村と企業等が連携して取り組む、自立分散型エネルギーシステム導入による地域のレジリエンスの向上や地域マイクログリッドなどの構築などを支援する。	ゼロカーボン産業課		620,000	0	1.0	0.0	1.0	628,010	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	系統増強や蓄電池など、関連するインフラ整備等への支援を国に要望するなど、必要な対応を行い、再エネの更なる導入促進に取り組んでまいる。
0701	0508	事務	資源エネルギー課総合調整事務	課内の総合調整に係る業務全般	資源エネルギー課		0	0	5.0	0.0	5.0	40,050					
0702	0508	事務	内部管理業務(エネ課分)	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	資源エネルギー課		0	0	2.0	0.0	2.0	16,020					
0703	0508	事務	対外的調整業務(エネ課分)	全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務	資源エネルギー課		0	0	2.0	0.0	2.0	16,020					
0704	0508	事務	内部調整事務(エネ課分)	庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整業務全般	資源エネルギー課		0	0	2.0	0.0	2.0	16,020					
0705	0508	一般	幌延深地層研究に関する事務	幌延深地層研究に係る確認会議の開催、情報収集や連絡調整、地元自治体等への説明対応	資源エネルギー課		1,840	1,840	1.3	0.0	1.3	12,253					
0706	0508	事務	エネルギーの安定供給に関する業務	エネルギー関連の諸調査、節電対策、関係機関等との連携・連絡調整に係る事務	資源エネルギー課		0	0	3.2	0.0	3.2	25,632					
0727		一般	LPガス利用者緊急支援事業費補助金(創生交付金)	LPガス料金上昇の影響を受けているLPガス利用者の負担軽減を図るため、販売事業者が実施する料金値引きを支援する。	資源エネルギー課	2,744,860	0	0	0.5	0.0	0.5	4,005					
計						2,744,860	628,557	1,840	33.2	0.0	33.2						